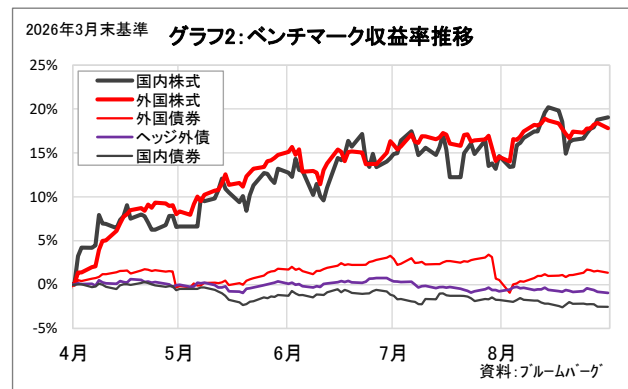
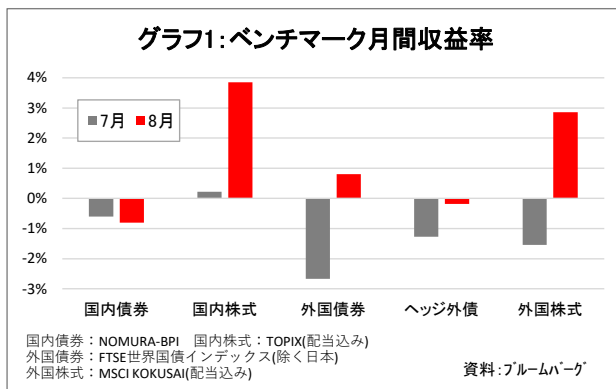


8月の市場動向と9月の注目点

1. ベンチマーク収益率 ～内外株式が再び上昇

8月は内外株式が好調、代表的な国内株式ベンチマークは3.9%、外国株式は2.9%上昇しました。年度初来の収益率は国内株式が19.1%、外国株式が17.8%と上昇基調を継続しています。ヘッジ外債は欧州長期金利が上昇したため僅かながらマイナスとなりましたが、7月末の協調介入後、8月は対ユーロを中心に再び円安に振れたため外国債券は小幅のプラスで終わりました。国内債券は長期金利の上昇が続き7月と同様に小幅のマイナスでした。



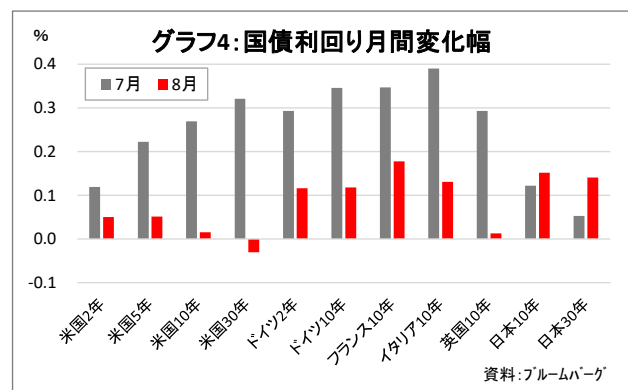
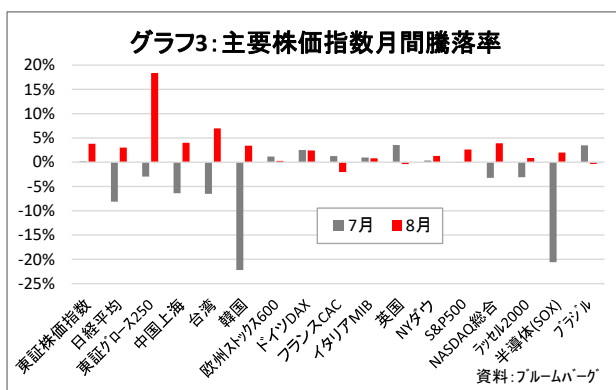
2. 各市場の動き

① 内外株式～日本、アジアが上昇

日本株は東証株価指数が3.8%、日経平均は3.0%上昇しました。6月以降低迷していた東証グロース250(旧マザーズ)指数は大幅反発しました。欧米株は概ね横ばい、ブラジルは小幅安で終わりましたが新興国株は概ね底堅く推移しました。

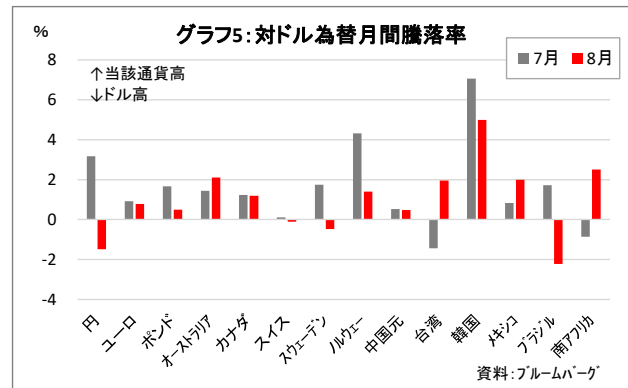
② 内外債券(長期金利)～欧州長期金利が上昇

7月はグローバルで長期金利が大幅に上昇しましたが、日本、欧州は8月も上昇が継続しました。米国では短期が僅かながら上昇しましたが、超長期はやや低下しました。



③ 為替 ～円はやや反落

7 月末に実施された日米協調介入により急激に円高に振れましたが、8 月は緩やかな円安が進行しました。ユーロは対ドルで上昇したためユーロ円はほぼ介入前の水準に戻しました。オーストラリア等の資源国通貨は堅調、韓国ウォンは 2 ヶ月連続で大幅上昇しました。



3. 8月の主な出来事

① 米国財務省が国債買い入れ消却拡大を発表

米国財務省は 19 日に 9 月 9 日より国債買い入れについて、1 回あたりの上限をこれまでの 20 億ドルから 40 億ドルに引き上げると発表しました。7 月末の日米協調介入に続くサプライズとなり、米国当局が金利上昇に対して警戒感を強めているとの観測が広がりました。発表直後に長期金利は低下しましたが、2 日後には発表前の水準まで上昇しました。買い入れ増額だけでは金利上昇の抑制は困難と解釈されたようです。

② 金融政策関連

日米欧主要国の決定会合の予定はなく、ブラジルとハンガリーは予想通り利下げを発表、韓国とフィリピンは見方が分かれるなか利上げに動きました。日本銀行の氷見野副総裁は「(利上げについて)毎回の決定会合でしっかりと議論したい」と発言、利上げ継続の姿勢を示したものの次回 9 月会合についての示唆はありませんでした。ウォーシュ FRB 議長はジャクソンホール会合で「インフレ率が目標へ向かっているという確信を持ってないなら、すべき仕事はある」と利上げについてやや踏み込んだ発言を行いました。7 月 FOMC 会合後の記者会見で利上げに消極的と受け止められたことの修正を図ったとみられます。

③ その他

8 月末に締め切られた 2027 年度予算の概算要求は 143 兆円前後に膨らむ見通しで、日本の長期金利、円為替への影響が懸念されます。

米国とイランの覚書で定めた 60 日間の交渉期限が 17 日に到来、合意も期限延長もなく事実上覚書は破綻しました。

トランプ大統領は 25 日にカナダの一部商品に 50%の関税を発動すると発表しました。カナダも報復措置に動きました。トランプ政権は同盟国に対しても厳しい姿勢を崩していません。

4. 9月の注目点

① 米国で選挙戦が本格稼働

9月7日のレーバーデー後、11月3日投票の中間選挙に向けての選挙戦が本格稼働となります。9～10日にはテキサス州で共和党大会が予定されています。現在のところ全議席が改選となる下院では民主党が僅かながら過半数を奪還、3分の1が改選となる上院は微妙な情勢ですが共和党が多数派を維持するという見方が大勢のようです。

② 金融政策決定会合

米国は16日、日本銀行は18日、欧州中銀は10日に結果発表が予定されています。米国では0.25%の利上げを7割程度、日本は9割程度、欧州はほぼ完全に織り込んでいます。

③ その他

高市首相は下旬に国連総会で演説を行うとみられます。またその前後で自民党役員人事、内閣改造が行われる見通しです。

20日にはロシアで議会選挙が実施されます。プーチン与党は盤石といえますが、国民の不満は高まりつつあるとされどの程度反対票が出るかに注目です。また選挙を終えた後に新たな政策を打ち出す可能性があり注意したいと思います。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用部シニアストラテジスト 菊池 宏

※ 2026 年 7 月以降のレポート

- 7 月 1 日号 6 月の市場動向と 7 月の注目点
- 7 月 7 日号 2026 年度第 1 四半期の市場動向と今後の注目点
- 7 月 27 日号 AI、テクノロジー関連株価の動向について
- 7 月 31 日号 米国は予想通り政策金利を据え置き、そして円買い介入？
- 8 月 3 日号 7 月の市場動向と 8 月の注目点
- 8 月 5 日号 協調介入で円安は反転するのだろうか
- 8 月 13 日号 ウォーシュ議長の FRB 改革が始まった
- 8 月 31 日号 米国長期金利上昇の背景

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商） 第 404 号

一般社団法人資産運用業協会会員

〒105-7320 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
電話 03 - 4223 - 3145

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。

*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものではありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。

*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。